

平成31年2月14日

財務部 財務課

事務事業点検について

新年度予算編成にあたり、新たなニーズに対応する施策展開を進めていくため、効果的・効率的に経営資源を配分していく必要があることから、以下の視点に基づき見直しを行いました。

[一般財源ベース 単位：百万円]

項 目	2019年度 見直し事業	
	事業数	効果額
① 事業の集約化・整理統合	23	△ 112
② サービス水準の適正化 受益者負担の見直し	22	△ 85
③ 補助金・繰出金の見直し	29	△ 265
④ 廃止・休止・隔年実施	31	△ 150
⑤ その他内部事務等	52	△ 186
小 計	157	△ 798

H31当初予算 事務事業点検 事業一覧

《① 事業の集約化・整理統合》

※31年度効果額は、30年度当初予算と31年度当初予算額との単純比較ではなく、自然増減等を除いています。

No.	部名	課名	事務事業名	見直し内容	31年度効果額		30年度当初予算		31年度当初予算	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
①-1	地域・魅力創造部	広報課	戦略的広報の推進	広報戦略アドバイザー人員を見直すとともに、発信力強化に向け、広告事業をイベント情報サイト・アプリによる広報へ集約	△ 725	△ 725	4,000	4,000	3,301	3,301
①-2	市民生活部	市民生活課	高齢者安全運転サポート事業	「運転免許証返納サポート事業」の後継事業として、高齢者向けに、運転シミュレータ体験などの安全運転支援事業を実施	△ 11,294	△ 11,294	11,294	11,294	1,000	1,000
①-3	市民生活部	市民協働課	地域コミュニティ育成事業	市民ニーズの調査や地域活動の見える化などを新たに実施。コミュニティセンター等への税務・労務の訪問指導を再開。訪問指導再開に伴い全体研修会は休止	△ 134	△ 134	257	257	3,000	3,000
①-4	市民生活部	男女共同参画課	働く女性の異業種交流事業	「No.①-5 女性活躍応援事業」へ統合	△ 462	△ 231	462	231		
①-5	市民生活部	男女共同参画課	女性活躍応援事業	新潟市女性活躍推進計画を総合的・効果的に推進するため、「No.①-4 働く女性の異業種交流事業」と整理統合	400	200	1,100	550	1,500	750
①-6	文化スポーツ部	文化政策課	にいがた市民文学発刊費	各区文芸誌発刊事業との統合及び文学誌編集方針の見直し	△ 216	△ 216	2,626	2,444	2,442	2,260
①-7	環境部	環境政策課	潟のネットワーク事業	調査・研究・提言は一定の成果を挙げたため、関係者のネットワーク、潟の魅力発信を中心とした内容に見直し、事務を潟環境研究所から環境政策課へ移管	△ 3,500	△ 3,500	4,500	4,500	1,000	1,000
①-8	保健衛生部	食の安全推進課	食の安全相談事業	事業内容が重複する他の事業(食品衛生対策事業)と統合	△ 133	△ 133	133	133		
①-9	経済部	産業政策課	新潟IPC財団補助金	中小企業のニーズにあわせ既存事業を見直し、中小企業の取り組む新事業展開支援や創業希望者の支援・コミュニティ形成の促進を新たに実施	△ 9,000	△ 9,000	95,000	95,000	92,000	92,000
①-10	建築部	公共建築第1課	公共建築物保全適正化推進事業(緊急修繕分)	施設管理部署へ担当していた緊急修繕予算を一元化					500,000	251,000
①-11	土木部	土木総務課	除雪対策事業	除雪車運行管理システムの導入により、除排雪作業を効率化	△ 105,320	△ 65,320	2,535,807	1,535,807	2,430,487	1,470,487
①-12	東区	東区総務課	生きがい対応型通所事業	地域の茶の間など関連事業への移行を促し、事業を廃止	△ 1,476	△ 1,476	1,476	1,476		
①-13	中央区	中央区総務課	生きがい対策推進事業	自主サークル活動への切り替えや類似する公民館講座等の活用を促し、廃止	△ 374	△ 374	374	374		
①-14	中央区	中央区総務課	生きがい対応型通所事業	老人憩の家や地域の茶の間、介護事業所が提供するサービスへ切り替えを促し、廃止	△ 3,547	△ 3,547	3,547	3,547		
①-15	秋葉区	秋葉区地域総務課	生きがい対応型通所事業	デイサービスや地域の茶の間の間が増えつつある状況を踏まえ、開催箇所数を削減(3か所から2か所)	△ 2,970	△ 2,970	8,327	8,327	5,363	5,363
①-16	秋葉区	秋葉区地域総務課	地域振興費(既存事業)	事業内容を精査したほか、事業目的を達成した吉田文庫資料調査事業を廃止	△ 578	△ 578	36,472	36,472	36,142	36,142
①-17	南区	南区地域総務課	生きがい対応型通所事業	開催回数を見直しや類似した事業との統廃合に向けた見直し	△ 1,010	△ 1,010	5,053	5,053	4,080	4,080
①-18	西区	西区総務課	生きがい対応型通所事業	開催場所を4か所から3か所へ縮小。2020年度以降に類似事業との統廃合を検討	△ 1,517	△ 1,517	5,210	5,210	3,699	3,699
①-19	西蒲区	西蒲区地域総務課	生きがい対応型通所事業	地域の茶の間等の関連事業との統廃合に向けて見直し(開催箇所:8地区→6地区)	△ 2,975	△ 2,580	28,151	23,294	25,407	20,945
①-20	教育委員会事務局	保健給食課	児童生徒の生活習慣病予防対策事業	健診実施会場を集約化することで効率的に実施できるよう見直し	△ 303	△ 303	7,330	7,330	7,041	7,041
①-21	教育委員会事務局	地域教育推進課	地域と学校パートナーシップ事業	「No.①-22 大好きにいがた体験事業」、「No.①-23 公民館出前型ふれあいスクール事業」と統合したうえで、事業費を精査	△ 2,863	△ 1,909	138,449	92,300	135,766	90,511
①-22	教育委員会事務局	学校支援課	大好きにいがた体験事業	本市への愛着を育む活動等を効率的に展開するため、「No.①-21 地域と学校パートナーシップ事業」に統合	△ 7,500	△ 5,000	7,500	5,000		
①-23	教育委員会事務局	中央公民館	公民館出前型ふれあいスクール事業	「No.①-21 地域と学校パートナーシップ事業」に統合	△ 400	△ 400	400	400		
合 計					△ 155,897	△ 112,017	2,897,468	1,842,999	3,252,228	1,992,579

H31当初予算 事務事業点検 事業一覧

《② サービス水準の適正化、受益者負担の見直し》

※31年度効果額は、30年度当初予算と31年度当初予算額との単純比較ではなく、自然増減等を除いています。

No.	部名	課名	事務事業名	見直し内容	31年度効果額		30年度当初予算		31年度当初予算	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
②-1	地域・魅力創造部	広報課	市報にいがた・区役所だより発行費	市報にいがた毎月2回発行の通年化(昨年7月から発行回数を見直し)	△ 5,664	△ 8,625	206,451	184,751	202,678	178,017
②-2	文化スポーツ部	スポーツ振興課	アルビレックス新潟観戦招待事業	「区民デー」を見直し、アルビレックス新潟の単独事業とし、必要に応じて各区と連携	△ 800	△ 800	12,800	12,800	12,000	12,000
②-3	保健衛生部	保健管理課	予防接種費(高齢者用肺炎球菌)	県内他自治体の実施状況を参考とし、実費徴収要件を見直し	△ 21,919	△ 21,919	123,596	123,596	48,736	48,736
②-4	経済部	産業政策課	産業見本市開催費負担金	出展者数・来場者の増加に伴う経費の増分を、商談会機能の強化など魅力の向上を通じた出展小間料の増収により確保	△ 600	△ 600	14,200	14,200	13,644	13,644
②-5	農林水産部	食と花の推進課	食育推進計画推進事業	制度が定着したため、食育マスター及び花育マスター派遣経費における市の負担を終了	△ 2,075	△ 2,075	3,830	3,830	1,758	1,758
②-6	土木部	土木総務課	放置自転車対策費	放置自転車の保管所の運営時間・日数等を見直しにより、経費を削減	△ 4,531	△ 4,269	22,632	21,589	18,308	17,527
②-7	土木部	公園水辺課	フラワーパートナー事業	企業等の社会貢献によるプランター管理へ移行したため、市管理のプランター数を削減	△ 200	△ 200	5,000	5,000	4,836	4,836
②-8	北区	北区地域総務課	福祉バス運行事業	利用実績を踏まえ、利用が少ないルート(岡方・長浦方面)の運行を廃止し、残りのルート(黒山・木崎・早通方面)は、今後の利用実績を基に検討	△ 455	△ 455	825	825	373	373
②-9	北区	北区地域総務課	生きがい対応型通所事業	利用者負担金を精査し、事業費を見直しするとともに、今後、他区の状況を踏まえ、廃止も含めて検討	△ 133	△ 133	3,860	3,860	3,727	3,727
②-10	江南区	江南区地域総務課	福祉バス運行事業	住民バスなど他事業との調整により、路線を見直し	△ 200	△ 200	1,300	1,300	1,100	1,100
②-11	秋葉区	秋葉区地域総務課	各種教室開催費	受益者負担金(資料代の個人負担、参加料の徴収等)の要素を取り入れ、委託料を削減	△ 60	△ 60	250	250	190	190
②-12	南区	南区地域総務課	生きがい対策推進事業	高齢者を対象とした各種教室に対する助成回数の上限を見直し	△ 160	△ 160	360	360	201	201
②-13	西蒲区	西蒲区地域総務課	福祉バス運行事業	利用実態に合わせた運行回数、運行形態および路線の見直し	△ 4,687	△ 4,687	12,817	12,817	8,195	8,195
②-14	教育委員会事務局	学務課	奨学金貸付金	国県の制度利用状況や過去の実績を考慮し、事業規模を見直し	△ 1,000	△ 9,478	135,200	57,742	134,200	48,264
②-15	教育委員会事務局	学務課	小学校管理運営費(教材関係)	学校で使用する消耗品や教材備品については、他政令市の状況や児童生徒数の推移等を考慮のうえ、学校配当額を見直し	△ 5,839	△ 5,839	442,963	441,163	441,225	439,425
②-16	教育委員会事務局	学務課	中学校管理運営費(教材関係)	学校で使用する消耗品や教材備品については、他政令市の状況や児童生徒数の推移等を考慮のうえ、学校配当額を見直し	△ 6,522	△ 6,522	291,349	290,299	287,464	286,414
②-17	教育委員会事務局	学務課	高等学校管理運営費(教材関係)	学校で使用する消耗品や教材備品については、他政令市の状況や児童生徒数の推移等を考慮のうえ、学校配当額を見直し	△ 536	△ 536	25,906	25,126	25,593	24,813
②-18	教育委員会事務局	学務課	幼稚園管理運営費(教材関係)	学校で使用する消耗品や教材備品については、他政令市の状況や児童生徒数の推移等を考慮のうえ、学校配当額を見直し	△ 675	△ 675	8,196	8,196	7,599	7,599
②-19	教育委員会事務局	学務課	特別支援学校管理運営費(教材関係)	学校で使用する消耗品や教材備品については、他政令市の状況や児童生徒数の推移等を考慮のうえ、学校配当額を見直し	△ 1,428	△ 1,428	14,285	14,285	12,980	12,980
②-20	教育委員会事務局	中央図書館	読書普及事業費(資料購入費)	同規模政令市の市民一人あたりの資料購入費を参考に図書や雑誌等購入経費を見直し	△ 13,146	△ 13,216	113,528	112,728	101,311	100,441
②-21	教育委員会事務局	中央図書館	視聴覚ライブラリー事業	機材・教材の貸出方法を、利用者の来館による貸出・返却とするよう事業内容を見直し	△ 2,523	△ 2,523	2,523	2,523		
②-22	教育委員会事務局	中央図書館	読書普及事業費(事業費)	相互貸借(市外図書館からの資料借用)における郵便料の一部を受益者負担とするよう見直し	△ 392	△ 392	5,589	5,589	5,215	5,215
合 計					△ 73,545	△ 84,792	1,447,460	1,342,829	1,331,333	1,215,455

H31当初予算 事務事業点検 事業一覧

《③ 補助金・繰出金の見直し》

※31年度効果額は、30年度当初予算と31年度当初予算額との単純比較ではなく、自然増減等を除いています。

No.	部名	課名	事務事業名	見直し内容	31年度効果額		30年度当初予算		31年度当初予算	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
③-1	危機管理防災局	防災課	情報伝達の充実	緊急告知FMラジオ購入補助を、購入額(10,800円)のうち6,000円から、補助率1/2の5,400円に見直し	△ 900	△ 900	1,200	1,200	300	300
③-2	観光・国際交流部	観光政策課	新潟まつり開催補助金	警備費用など開催経費の精査並びに花火有料席によるさらなる収入の確保	△ 2,000	△ 2,000	62,000	62,000	60,000	60,000
③-3	観光・国際交流部	観光政策課	にいがた食の陣開催補助金	事業内容の精査のほか、県外からの誘客などによるさらなる収入の確保	△ 800	△ 800	19,800	19,800	19,000	19,000
③-4	福祉部	障がい福祉課	強度行動障がい者(児)支援職員育成事業	研修参加の有益性の理解が進み、補助金を負担しなくとも多くの参加が見込まれるようになったため、補助内容を見直し、研修費補助金を終了	△ 1,313	△ 1,313	2,383	2,383	1,070	1,070
③-5	福祉部	障がい福祉課	障がい者チャレンジオフィス事業	協力費交付対象企業を従業者数100人以下に見直し	△ 559	△ 559	1,559	1,559	1,000	1,000
③-6	福祉部	高齢者支援課	新潟市シルバー人材センター補助金	団体と協議し、市補助金が国補助金と同額となるよう、段階的に減額	△ 2,400	△ 2,416	58,500	58,261	56,100	55,845
③-7	福祉部	保険年金課	国民健康保険事業会計繰出金(職員給与費経常分)	広報冊子の配布方法の見直しなど、業務の効率化の推進により経費削減を図り、繰出金を抑制	△ 7,008	△ 7,008	121,565	121,565	114,994	114,994
③-8	こども未来部	こども政策課	結婚新生活支援補助金	35歳以上の世帯の補助要件及び家賃の申請対象期間を見直し	△ 2,800	△ 2,800	9,000	4,950	12,800	6,900
③-9	こども未来部	こども政策課	子育てワンストップサービス事業	事業の内容や相談対応の所要時間等を踏まえ、補助率を10/10から1/2へ見直し	△ 4,000	△ 4,000	6,300	6,300	4,000	4,000
③-10	こども未来部	こども政策課	民設放課後児童クラブ補助金	児童数が多いクラブについて、スケールメリットを考慮し、ひまわりクラブと同程度の事業者収入となるよう補助額を調整	△ 9,125	△ 3,041	69,468	23,204	77,882	25,962
③-11	こども未来部	こども政策課	私立高等学校支援補助金	補助対象を段階的に地域活動費に絞り、その他は段階的に廃止	△ 1,500	△ 1,500	24,000	24,000	8,000	8,000
③-12	こども未来部	保育課	民間未満児保育事業	基準となる保育士の人件費を実情に合わせて増額した上で、職員加配に要する経費をより正確に捕捉する算定方法に変更	△ 180,000	△ 180,000	919,957	919,957	929,600	929,600
③-13	経済部	商業振興課	次世代店舗支援事業	より魅力的な店舗の増加に向けた見直しを行うとともに、地元商店街と連携した古町地区の空き店舗活用支援のため、制度を一部拡充	△ 23,000	△ 23,000	50,000	50,000	35,000	35,000
③-14	経済部	雇用政策課	(公財)新潟市勤労者福祉サービスセンター補助金	関連補助項目を整理・統合のうえ、会費収入増など財団の経営努力により、市の負担を縮減	△ 842	△ 842	13,842	13,842	13,000	13,000
③-15	農林水産部	農林政策課	農業生産工程管理(GAP)手法普及推進事業	補助対象経費のうち、県事業と重複する認証取得経費を補助対象外	△ 258	△ 258	600	600	342	342
③-16	農林水産部	農林政策課	環境と人にやさしい農業支援事業	5割削減に対する補助単価の見直しやイベントなど一部事業を廃止	△ 17,563	△ 17,563	54,000	54,000	36,442	36,442
③-17	農林水産部	食と花の推進課	新潟発わくわく教育ファーム推進事業	学校教育田における補助制度を各学校の実態に合わせた制度に見直し	△ 6,805	△ 6,805	33,034	33,034	26,331	26,331
③-18	都市政策部	まちづくり推進課	市街地整備活動支援事業費	他都市制度の調査・比較を行い、活動経費助成の補助額や補助期間を見直し			1,000	1,000	2,000	2,000
③-19	都市政策部	都市交通政策課	バス交通等補助金	利用状況に応じたタクシー車両の活用など運行形態の見直しにより運行経費の削減に努めながら、必要な路線を維持	△ 900	△ 900	111,219	111,219	130,000	130,000
③-20	都市政策部	都市交通政策課	空港アクセス改善事業	運行事業者の自主運行に向けた検討を新潟県とともに進めつつ、さらなる利用者増加に取り組む	△ 5,487	△ 5,487	15,431	15,431	9,944	9,944
③-21	北区	北区地域総務課	敬老事業	敬老祝会に出席できない75歳以上の高齢者に対する祝品等の経費を助成対象外	△ 2,645	△ 2,645	7,115	7,115	4,470	4,470
③-22	中央区	中央区総務課	市民と考えるまちづくり推進事業	萬代橋誕生祭は、本市の支援業務内容を見直し、堀と柳のまちづくり推進協議会は、段階的に負担金を減額	△ 229	△ 229	2,500	2,500	2,275	2,275
③-23	中央区	中央区総務課	沼垂まつり補助金	持続可能な実施に向け、実行委員会の自立化を促し、補助金を段階的に減額	△ 50	△ 50	950	950	900	900
③-24	秋葉区	秋葉区地域総務課	勤労者福祉共済事業補助金	事業規模の推移や本市の役割を再検討し、補助額を減額	△ 125	△ 125	2,500	2,500	2,375	2,375
③-25	西区	西区総務課	敬老事業	地域で開催される敬老会に係る委託料の支払い基準を見直し、経費を削減	△ 19	△ 19	77	77	58	58
③-26	西区	西区総務課	黒崎商工会駐車場補助金	補助金の交付を2022年度までとし、金額を段階的に減額	△ 100	△ 100	500	500	400	400
③-27	教育委員会事務局	地域教育推進課	新潟市少年団体連絡協議会補助金	平成30年度に閉館した芸術創造村・国際青少年センター(ゆいぽーと)の使用料免除団体に適用されたことに伴い、補助金を廃止	△ 200	△ 200	200	200		
③-28	教育委員会事務局	生涯学習センター	新潟市PTA連合会補助金	研修会や講演会に係る費用の補助についてあり方を精査し、補助金を廃止	△ 100	△ 100	100	100		
③-29	教育委員会事務局	生涯学習センター	新潟市連合婦人会補助金	婦人会活動に係る費用の補助についてあり方を精査し、補助金を廃止	△ 166	△ 166	166	166		
合 計					△ 270,894	△ 264,826	1,588,966	1,538,413	1,548,283	1,490,208

H31当初予算 事務事業点検 事業一覧

《④ 廃止・休止・隔年実施》

※31年度効果額は、30年度当初予算と31年度当初予算との単純比較ではなく、自然増減等を除いています。

No.	部名	課名	事務事業名	見直し内容	31年度効果額		30年度当初予算		31年度当初予算	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
④-1	文化スポーツ部	文化政策課	新潟安吾賞事業費	前身の安吾賞から13回開催し、挑戦者を応援する都市風土の発信といった事業目的を達成したと考えられるため休止	△ 2,400	△ 2,400	3,000	3,000	611	611
④-2	文化スポーツ部	文化政策課	ふるさと新潟PR事業(千の風)	「千の風音楽祭」を11回開催し、やさしいこころのまちづくりをすすめる都市イメージの発信といった事業目的を達成したと考えられるため休止	△ 1,400	△ 1,400	1,400	1,400		
④-3	文化スポーツ部	文化政策課	ふるさと新潟PR事業(千の風サミット)	「千の風になって」ゆかりの2都市との意見交換を目的として開催してきたが、上記音楽祭の休止に伴い事業休止	△ 425	△ 425	425	425		
④-4	環境部	環境政策課	地球温暖化対策実行計画推進事業(エコライフ関係)	省エネの啓発については、一定の効果が得られたため景品贈呈のキャンペーンを終了	△ 600		1,400		800	
④-5	環境部	廃棄物政策課	分別意識の向上と啓発	マイボトルの推進については、一定の効果が得られたため景品贈呈のキャンペーンを終了。ごみ減量検定については、手法の見直しにより経費を削減	△ 2,080		33,270	△ 1,800	31,190	
④-6	環境部	廃棄物政策課	東処理センター施設経費	平成30年12月末に浄化槽汚泥の受入を停止し、平成31年度中に施設を廃止	△ 48,890	△ 48,898	57,087	56,392	8,197	7,494
④-7	こども未来部	こども政策課	地域連携事業	地域による取組は必要に応じて地域活動補助金を活用するなどし、ひまわりクラブ独自施策としては廃止	△ 1,961	△ 655	1,961	655		
④-8	保健衛生部	地域医療推進課	地域医療対策推進費	事業開始当初の目標を達成したため、在宅医療ネットワーク活動支援事業補助金制度を廃止	△ 500	△ 500	500	500		
④-9	保健衛生部	保健管理課	日本リウマチ友の会新潟県支部補助金	団体と協議し、平成31年度から補助金を廃止	△ 50	△ 50	50	50		
④-10	保健衛生部	健康増進課	<健康増進課>健康づくり推進事業	健康づくり推進委員会の開催回数及び食育・健康づくり市民アンケートの実施方法を見直し	△ 400	△ 400	1,300	1,300	900	900
④-11	保健衛生部	健康増進課	いきいき健康づくり支援事業	健幸サポート倶楽部事務局、フォローアップ教室、コンサルティング業務委託を廃止	△ 11,060	△ 9,120	17,000	14,110	5,996	5,046
④-12	経済部	雇用政策課	新潟県労働金庫貸付金	貸付の必要性について相手方と協議を行い、廃止	△ 250,000		250,000			
④-13	農林水産部	農林政策課	農業用廃プラスチックリサイクル処理推進事業	処理ルートの確立と言う当初の目的を達成したため、2020年度を以って事業廃止			3,433	3,433	3,433	3,433
④-14	農林水産部	農林政策課	新潟市野菜安定供給資金協会負担金	平成31年度より始まる国の収入保険制度でカバーできることから廃止	△ 800	△ 800	800	800		
④-15	農林水産部	農業活性化研究センター	6次産業化サポート事業	6次産業化優秀事例表彰、6次産業化ネットワーク支援事業について、より効果的な事業内容を検討することとし、一旦休止	△ 3,400	△ 3,400	7,541	7,541	4,141	4,141
④-16	農林水産部	食と花の推進課	地場産学校給食推進事業	学校給食における地場産環境保全型栽培コシヒカリ使用に対する補助制度を統一米との価格差が縮小傾向のため補助を廃止	△ 13,805	△ 13,805	15,105	15,105	1,308	1,308
④-17	下水道部	経営企画課	田んぼダム利活用促進事業(大石・本所排水区)	田んぼダムの機能を確認したうえで、整備予定地を見直し	△ 6,916	△ 6,916	6,916	6,916		
④-18	総務部	行政経営課	行政評価推進事業	前市長のマニフェストに基づき実施していた市政評価アドバイザー制度を廃止	△ 2,392	△ 2,392	2,924	2,924	532	532
④-19	総務部	行政経営課	政策評価推進事業	各部署における自律的政策改革の実践と浸透により、政策改革本部を廃止	△ 9,047	△ 9,047	9,047	9,047		
④-20	総務部	職員課	福利厚生費	事業の必要性を再検討し、公費による助成を廃止	△ 4,540	△ 560	4,540	560		
④-21	財務部	財産活用課	災害共済分担金	災害保険をかける公有財産の種類を精査し、分担金の額を削減	△ 27,258	△ 27,258	33,078	33,078	5,820	5,820
④-22	財務部	財産活用課	(教委)災害共済分担金	公有財産(教育委員会分)にかけた災害保険を掛金と共済金受取額の費用対効果の観点から、解約	△ 12,787	△ 12,787	12,787	12,787		
④-23	北区	北区地域総務課	追悼式費	戦没者追悼式の開催については、実施主体を行政から遺族会に移行することにより、事業を廃止	△ 279	△ 279	279	279		
④-24	北区	北区地域総務課	配食サービス事業	心身障がい者の栄養改善と自立支援を図り、併せて安否確認を行うために配食サービスを実施していたが、各区の実施状況を踏まえ事業を廃止	△ 14	△ 14	14	14		
④-25	北区	北区地域総務課	環境教育・学習推進費	NPO法人と協働してリサイクル、環境学習等事業を実施してきたが、NPO法人の自主運営へ移行することにより、事業を廃止	△ 200	△ 200	200	200		
④-26	北区	北区地域総務課	保安林を活用した新産業創出事業	草刈機製品化に向けた取り組みを開発企業に承継	△ 3,300	△ 3,300	3,300	3,300		
④-27	中央区	中央区総務課	オフィス・アート・ストリート事業	民間で自主的な動きがあること、開港150周年へ向けた機運醸成の役割を果たしたことから廃止	△ 3,000	△ 3,000	3,000	3,000		
④-28	中央区	中央区総務課	春のイベント開催費	実行委員会と協議した結果、市の経費負担額を減らし、2020年度の開催をもって事業を終了	△ 660	△ 660	1,360	1,360	700	700
④-29	秋葉区	秋葉区地域総務課	各種大会開催費	スポーツ大会の会場提供という形で支援を行うことにより、負担金を廃止	△ 386	△ 386	386	386		
④-30	西蒲区	西蒲区地域総務課	酔の宵	実行委員会の自主財源による事業実施となる見込みのため、市からの補助は終了	△ 380	△ 380	380	380		
④-31	西蒲区	西蒲区地域総務課	各種農業団体補助金	平成19年度より園芸作物の生産技術研修や販売促進活動に対し補助を行ってきており、一定の役割を終えたと判断し、廃止	△ 1,000	△ 1,000	1,000	1,000		
合 計					△ 409,930	△ 150,032	473,483	178,142	63,628	29,985

H31当初予算 事務事業点検 事業一覧

《⑤ その他内部事務等》

※31年度効果額は、30年度当初予算と31年度当初予算との単純比較ではなく、自然増減等を除いています。

No.	部名	課名	事務事業名	見直し内容	31年度効果額		30年度当初予算		31年度当初予算	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
⑤-1	地域・魅力創造部	政策調整課	創造的まちづくり調査研究(志民委員会)	志民委員会による主催事業の見直し	△ 2,850	△ 2,850	4,000	4,000	1,150	1,150
⑤-2	地域・魅力創造部	政策調整課	新潟暮らし創造運動の推進	市外で行われる他団体主催イベントへの参加回数を精査するとともに、社会動態調査を新たに実施	△ 4,071	△ 3,503	13,727	8,431	12,744	6,479
⑤-3	市民生活部	男女共同参画課	LGBT(性的マイノリティ)支援事業費	人権啓発活動地方委託金(法務省)を新たに当該事業にも活用し、引き続き啓発活動を実施	82	△ 218	1,600	1,600	1,700	1,400
⑤-4	文化スポーツ部	文化政策課	水族館管理経費	指定管理者の組織内の事務分担の効率化を図ること、退職職員を不補充とし、人件費を削減	△ 5,319	△ 5,319	400,190	△ 84,672	402,183	△ 82,752
⑤-5	環境部	環境政策課	にいがた未来ポイント事業	ポイント発行媒体や参加者固定化などの課題を検討。健康増進事業としても定着していることから、広報経費を見直しながら、引き続き実施	△ 500	△ 26	4,340		3,866	
⑤-6	環境部	廃棄物政策課	クリーン新潟推進員育成事業	施設見学会への参加対象者を限定し、バス借上げ料を削減	△ 1,510		46,390		44,880	
⑤-7	環境部	廃棄物政策課	リサイクル推進費	回収したプラスチックやペットボトルなどを再商品化事業者へ引き渡すための前処理費用を削減	△ 5,798	△ 9,166	559,804	539,073	559,127	499,807
⑤-8	環境部	廃棄物政策課	事業系ごみ減量化対策費	市の処理施設における搬入物展開検査の回数及び検査機器の維持管理費を削減	△ 2,008	△ 2,008	4,563	4,563	2,569	2,569
⑤-9	環境部	廃棄物政策課	違反ごみ・不法投棄対策事業	違反ごみシールの仕様等を見直し、作成経費を削減	△ 1,540		10,440		8,900	
⑤-10	環境部	廃棄物政策課	白根グリーンタワー施設経費	平成31年3月末で破砕施設を停止し、自己搬入ごみの中継化施設とすることにより、施設運営に係る経費を削減	△ 24,808	△ 25,736	133,435	121,499	109,371	108,396
⑤-11	福祉部	障がい福祉課	共生のまちづくり条例関連事業	全国障害者芸術・文化祭にいがた大会の開催や手話言語条例の制定をふまえ、共生社会の実現を目指す事業を拡充して実施	△ 500	△ 449	2,144	1,330	1,983	1,210
⑤-12	保健衛生部	保健管理課	感染症診査協議会委員人件費	他政令市の状況を参考に、会議の運営方法を見直し	△ 283	△ 283	2,273	2,273	1,990	1,990
⑤-13	保健衛生部	健康増進課	健康になれるまちづくり推進事業	講演会の廃止および「にいがた未来ポイント」広報物を見直し	△ 2,094	△ 1,060	13,557	8,672	11,528	7,677
⑤-14	保健衛生部	健康増進課	健康になれるまちづくり推進事業(健康寿命延伸地域活動支援事業)	健康寿命延伸アワードのコミ協部門と一般部門を一元化	△ 50	△ 50	1,300	1,300	1,250	1,250
⑤-15	保健衛生部	健康増進課	新生涯歯科保健計画の推進	歯科保健推進会議の開催回数を見直し	△ 116	△ 116	963	963	847	847
⑤-16	保健衛生部	健康増進課	妊婦乳幼児歯科健康診査事業費	各健診会場における対象者数の偏りを平準化することで実施回数を見直し	△ 110	△ 110	34,619	21,849	34,522	21,724
⑤-17	保健衛生部	健康増進課	<健康増進課>むし歯予防費	各フッ化物塗布実施会場における対象者数の偏りを平準化することで実施回数を見直し	△ 425	△ 425	13,254	11,493	11,377	9,767
⑤-18	保健衛生部	食肉衛生検査所	食肉衛生指導費	検査する対象、内容及び項目を精査し、検査費用を削減	△ 490	△ 490	2,070	2,070	1,592	1,592
⑤-19	農林水産部	農林政策課	新規就農者確保・育成促進事業	国及び県の研修支援に係る補助事業が充実したことから委託料の一部を見直し	△ 460	△ 110	16,820	16,470	16,360	16,360
⑤-20	農林水産部	農業活性化研究センター	農産物高付加価値化推進事業	農産物高付加価値化プロジェクトの委託先をコンソーシアムへと変更する見直し	△ 1,000	△ 1,000	11,000	11,000	10,000	10,000
⑤-21	都市政策部	まちづくり推進課	都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間創造事業(単独)	ミズベリングの運営方法や民間事業者との負担割合を協議のうえ精査	△ 3,000	△ 3,500	9,000	8,000	6,000	4,500
⑤-22	都市政策部	港湾空港課	万代島にぎわい空間の創造事業(多目的広場関係事業)	利用者増加に向け、施設の利便性を向上	△ 2,200	△ 6,339	32,012	27,624	30,000	21,473
⑤-23	土木部	土木総務課	道路管理費(道路賠償責任保険)	道路賠償責任保険の加入種別を変更	△ 2,410	△ 2,410	6,828	6,828	4,418	4,418
⑤-24	土木部	公園水辺課	信濃川やすらぎ堤緑地チューリップ植栽費	植栽花壇の絞り込みにより、対象経費を精査	△ 250	△ 250	5,850	5,850	5,700	5,700
⑤-25	土木部	公園水辺課	公園施設の更新事業	国の制度活用により特定財源を確保したため、事業を拡大しながら一般財源を削減	20,000	△ 16,000	40,000	40,000	60,000	24,000
⑤-26	総務部	総務部総務課	ふるさと新潟市応援寄附金事業	事務を外委託し効率化を図るとともに、広報を拡充し、本市の魅力を発信	24,744	△ 12,256	13,256	△ 26,744	38,355	△ 38,645
⑤-27	財務部	財産活用課	管理用地整備費(指定分)	未利用地売却に必要な測量・不動産鑑定料などの経費を精査	△ 2,000	△ 2,000	9,000	9,000	7,111	7,111
⑤-28	財務部	財産活用課	財産経営推進事業	地域別の公共施設再編についてのワークショップを効率化し、施設種類ごとの方針策定にも傾注するなど、事務の進め方を見直し	△ 6,000	△ 6,000	16,000	16,000	10,120	10,120
⑤-29	財務部	用地対策課	新潟市土地開発公社事業資金貸付金	公社の自己資金を市借入金償還時に一部充当し、貸付金を削減	△ 42,711		7,822,401		7,779,690	
⑤-30	財務部	税制課	賦課徴収事務費	印刷製本費について印刷部数を精査し、事務費を削減するとともに軽自動車税の納税通知への広告掲載による新たな歳入を確保	△ 587	△ 587	100,625	48,180	101,381	58,033
⑤-31	東区	東区総務課	寺山公園子育て交流施設管理運営費	指定管理者による自主事業歳入を促し、指定管理料を削減	△ 339	△ 647	38,392	30,558	38,405	30,263
⑤-32	東区	東区総務課	生きがい対策推進事業	民謡教室講師謝礼の助成回数の見直し	△ 88	△ 88	413	413	325	325
⑤-33	秋葉区	秋葉区地域総務課	里山未来創造事業	里山に関する環境教育について、この数年の実績を基に事業費を精査	△ 422	△ 422	3,159	3,159	2,768	2,768
⑤-34	秋葉区	秋葉区地域総務課	朝日川・小口地内原油流出対策事業	小口坑井の応急措置により流出量が抑えられたため原油の処理回数・頻度を精査	△ 452	△ 452	7,500	7,500	7,116	7,116
⑤-35	南区	南区地域総務課	広報放送事業	放映内容の精査を行い、放送回数を見直し	△ 81	△ 81	340	340	262	262
⑤-36	西区	西区総務課	スポーツ施設管理運営委託費	委託契約の方法を見直したほか、広告収入の確保等により、事業費を削減	△ 1,772	△ 122	295,675	209,703	299,345	215,023

H31当初予算 事務事業点検 事業一覧

《⑤ その他内部事務等》

※31年度効果額は、30年度当初予算と31年度当初予算額との単純比較ではなく、自然増減等を除いています。

No.	部名	課名	事務事業名	見直し内容	31年度効果額		30年度当初予算		31年度当初予算	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
⑤-37	西区	西区総務課	西区アートプロジェクト音楽・造形(大学連携)	企画内容の見直しや企画数の削減により、イベント実施にかかる経費を削減	△ 835	△ 835	2,235	2,235	1,400	1,400
⑤-38	西区	西区総務課	市民農園・収穫農園推進事業	園路除草回数を見直したほか、受益者負担のあり方について引き続き検討	△ 211	△ 208	1,943	1,023	1,737	820
⑤-39	消防局	消防局総務課	常備消防運営費(陽圧化学防護服更新費)	陽圧化学防護服の気密点検を毎年実施することで耐用年数を延伸	△ 1,642	△ 1,642	1,642	1,642		
⑤-40	消防局	消防局総務課	救急救命士免許取得事業費	救急救命士免許を有する職員の安定確保のため、各年代における平準化を推進	△ 4,359	△ 4,359	8,766	8,766	4,473	4,473
⑤-41	消防局	消防局総務課	非常備消防運営費(報酬)	南区の消防団員を管轄する南方面隊の組織の一部見直しに伴い、階級別定員を見直し	△ 1,618	△ 1,618	160,719	160,719	159,101	159,101
⑤-42	教育委員会事務局	保健給食課	中学校スクールランチ運営費	スクールランチを予約するために導入しているシステムの業務項目の精査及びリース機器等を見直し	△ 16,357	△ 16,357	723,878	723,871	713,877	713,870
⑤-43	教育委員会事務局	地域教育推進課	学校開放管理指導委託費	一部の中学校における管理委託方法を見直し	△ 3,923	△ 4,187	25,469	21,542	21,546	17,355
⑤-44	教育委員会事務局	学校人事課	学校事務支援員配置事業	教員の多忙化解消を進めるため、事務支援員を増員(5校配置→17校配置)			4,578	3,052	15,566	10,517
⑤-45	教育委員会事務局	学校支援課	スクールソーシャルワーカー活用事業	生徒指導上の諸問題等の対応を図るため、スクールソーシャルワーカーを増員(3人→4人)			12,267	8,306	16,245	10,974
⑤-46	教育委員会事務局	学校支援課	スクールガードリーダー配置事業	学校や地域の見守り活動の充実を図るため、スクールガードリーダーの活動回数を増(月2回→月6回)			737	492	2,016	1,344
⑤-47	教育委員会事務局	学校支援課	(特別支援・小学校)短期臨時職員経費	特別支援学級の在籍者数に基づいた支援員の配置を抑制する一方で、肢体不自由、弱視など個別支援が必要な児童へ柔軟に対応できるよう配置基準を見直し	△ 28,215	△ 28,215	376,216	376,216	360,307	360,307
⑤-48	教育委員会事務局	学校支援課	(特別支援・中学校)短期臨時職員経費	特別支援学級の在籍者数に基づいた支援員の配置を抑制する一方で、肢体不自由、弱視など個別支援が必要な生徒へ柔軟に対応できるよう配置基準を見直し	△ 23,107	△ 23,107	94,669	94,669	74,063	74,063
⑤-49	教育委員会事務局	学校支援課	部活動指導員配置事業	教員の多忙化解消を進めるため、部活動指導員を増員(3人→8人)			1,008	672	6,592	4,395
⑤-50	教育委員会事務局	中央公民館	公民館活動協力員との協働事業	活動内容等を精査し、各館あたりの人数を見直し	△ 324	△ 324	3,078	3,078	2,754	2,754
⑤-51	人事委員会事務局	人事委員会事務局	職員採用試験実施費	試験の運営方法を見直し、旅費や委託料等を削減	△ 136	△ 136	8,069	8,069	8,023	8,023
⑤-52	監査委員事務局	監査委員事務局	包括外部監査費	平成30年度の政令市の契約額の状況を踏まえ委託料上限を100万円減	△ 1,000	△ 1,000	16,000	16,000	15,000	15,000
合 計					△ 153,145	△ 186,061	11,118,214	2,488,677	11,031,635	2,346,329